

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

( (A) + (B) + (C) )

## 借家人補償金調査算定書

建物番号		住所				氏名			
現在の契約条件		①借家面積 (m <sup>2</sup> )	②家賃 (円)	③返還される一時金 (円)	返還されない一時金 (円)		居住期間 (入居開始時期)		
① 現在の借家面積 (m <sup>2</sup> )		④ 補正率	⑤ (①×④) 補正後借家面積 (m <sup>2</sup> )	補正理由等		特記事項			
標準家賃	⑥ 標準家賃単価 (月額) (円)	⑤ 補正後借家面積 (m <sup>2</sup> )	⑦ (⑥×⑤) 標準家賃 (月額) (円)	⑧ 当該地域において通常返還されない一時金 (円)	⑨ 当該地域において通常返還される一時金 (円)				
権利金等 一時借入に 要する 費用相当 額 (A)	返 還 さ い 一 時 金	⑦ 標準家賃 (月額)	⑩ (⑧/⑦) 補償月数					⑦×⑩ 補償額	
	返 還 さ る 一 時 金	⑦ 標準家賃 (月額)	⑪ (⑨/⑦) 補償月数					③従前貸主からの 返還見込額 (円)	⑫ ((1+r) <sup>n</sup> -1) / (1+r) <sup>n</sup>
家賃差補 償額 (B)	⑦ 標準家賃 (月額)	② 現在家賃 (月額)	⑬ (⑦-②) 家賃差額	⑭ 補償月数					⑯×⑭ 補償額
<b>消費税等相当額 (C)</b>									
返還されない一時金 _____ 返還される一時金 _____ 家賃差補償額 _____ <hr style="border-top: 1px solid black; margin: 5px 0;"/> 合計 _____ × 税率 _____ = _____									

※1 住宅用以外は消費税等の課税対象であるため、消費税等課税対象額を計上する。